

経済情報

フランスで 17 年ぶりの政権交代 成長促進を重視する政権運営に変更も、具体策はこれから

【要旨】

- ◇ 5 月 6 日に実施されたフランス大統領選挙の決選投票において、社会党オランド前第 1 書記が得票率約 52%（速報値、正式発表は 10 日）で当選が確実となった。左派系の大統領の誕生はミッテラン元大統領以来 17 年ぶり。また、現職大統領の敗北は 31 年ぶりとなる。
- ◇ 15 日に新大統領の就任式を控える社会党オランド氏は、中小企業向け支援や、教育・警察部門における 6 万人の雇用創出などの成長促進策を主要な経済政策に掲げている。
- ◇ 一方で、財政緊縮の後退やドイツとの連携体制の綻びが懸念されるところではあるが、財政均衡を目指すタイミングを 2017 年とサルコジ大統領より 1 年の後ろ倒しにとどめているほか、ドイツとの関係づくりも水面下では進められている模様である。
- ◇ EU の財政協定も、大幅な見直しを行うのではなく、成長促進策を盛り込む内容で決着する公算が大きい。
- ◇ 経済の建て直しに課題は山積みであり、またオランド氏は閣僚経験がないため、政治的手腕は未知数。選挙公約では大衆受けの良い抽象的な政策が大半であり、具体策はこれから。当面は、6 月 10 日と 17 日に実施される国民議会選挙において、オランド新大統領の率いる社会党が過半数を確保できるか否かが焦点。

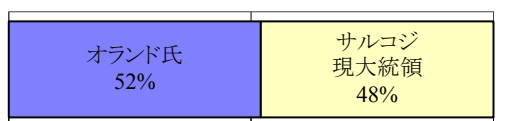
1. 選挙結果速報～社会党オランド前第1書記が得票率約52%で勝利

5月6日に実施されたフランスの大統領選挙の決選投票において、野党社会党のオランド前第1書記が得票率約52%（速報値、正式発表は10日）で当選確実となった。左派系の大統領の誕生はミッテラン元大統領以来17年ぶり。また、現職大統領の敗北は31年ぶりとなる。

今回の大統領選挙では、現職のサルコジ大統領は支持率が低迷するなか、選挙戦の開始当初から劣勢が続いていた。支持率低迷の最大の要因は景気の悪化で、フランスの経済指標は、2007年にサルコジ氏が大統領に就任して以来、大幅な悪化が続いている。これは2008年～09年のグローバル金融危機や、2010年から続くギリシャを発端とした欧州債務問題の影響が大きく、必ずしもサルコジ大統領に責任があるものではないが、フランスは今年の1月にはS&PのAAA格付けを失うなど、その余波をくいとめることはできなかった。

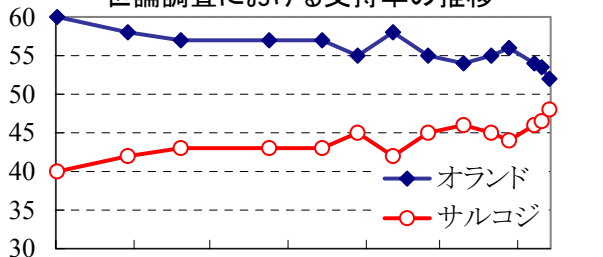
4月22日に実施された第1回投票後、サルコジ大統領は決選投票に進まなかった候補者の票の取り込みを狙ったが、第3位となった極右ルペン氏が白紙票を投じると表明してサルコジ氏を支持しなかったほか、第5位の中道バイル氏はオランド氏に投票すると発表するなど苦戦が続き、最後まで逆転できなかった（第1、2図）。

第1図：フランス大統領選挙結果速報



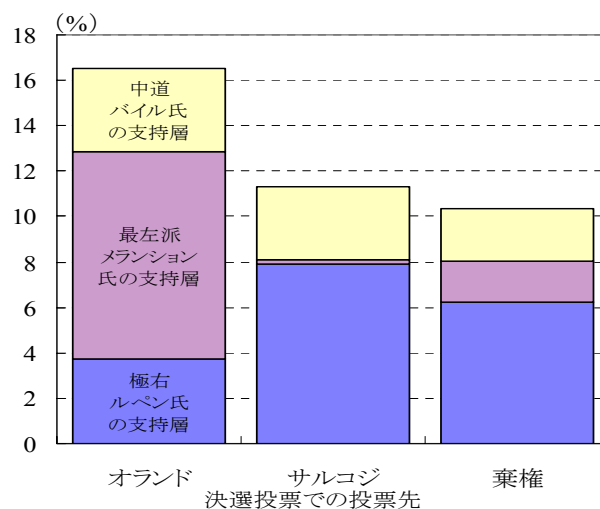
0% 50% 100%

世論調査における支持率の推移



(資料) Ifopより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：世論調査から想定される票の取り込み



(資料) Ifopより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. オランド新政権の経済政策とドイツとの連携への影響

15日に新大統領の就任式を控えるオランド氏は、経済政策において中小企業向け支援のほか、教育・警察部門における6万人の雇用創出など、雇用・成長重視路線を追求している。

こうしたなかで懸念されるのが、財政緊縮の後退だが、サルコジ政権下で決定した付加価値税（VAT）の引き上げには反対しているものの、大企業の法人税を35%へ引き上げるとしている。財政均衡を目指すのは2017年と、サルコジ大統領より1年の後ろ倒しにとどめている（第1表、第2表）。

第1表:オランド氏とサルコジ現大統領の財政計画

		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
財政赤字(GDP比%)	オランド	▲ 7.1	▲ 5.2	▲ 4.5	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 0.8	0.0
	サルコジ	▲ 7.1	▲ 5.2	▲ 4.4	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.0	0.0	-
政府債務残高(GDP比%)	オランド	82.3	85.8	88.7	88.6	87.6	85.6	83.4	80.2
	サルコジ	82.3	85.8	89.0	89.2	88.4	86.4	83.2	-
実質GDP成長率(前年比%)	オランド	1.4	1.7	0.5	1.7	2.0	2.25	2.25	2.25
	サルコジ	1.4	1.7	0.7	1.8	2.0	2.0	2.0	-

(資料)選挙公約、フランス経済財政産業省、Eurostatより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

また、ドイツのメルケル首相がサルコジ現大統領の支持を表明していたため、EU全体をリードする同国との連携体制のほころびが懸念されるが、ある程度は水面下で関係づくりが進められている模様である。実際、オランド氏は当選後最初の外訪地はドイツと表明するなどの配慮をみせているほか、メルケル首相はオランド氏に対し、祝賀のメッセージも贈っている。将来的にユーロ圏共同債の発行で主張が対立することは想定されるが、目先の懸案事項ではない。また、オランド氏はEUの財政協定の再交渉を求めてきたが、既に採択済みのものが大幅に変更される可能性は現実には低く、フランスの主張する成長促進策を盛り込む形で決着する公算が大きい。

第2表:オランド氏とサルコジ現大統領の政策スタンス

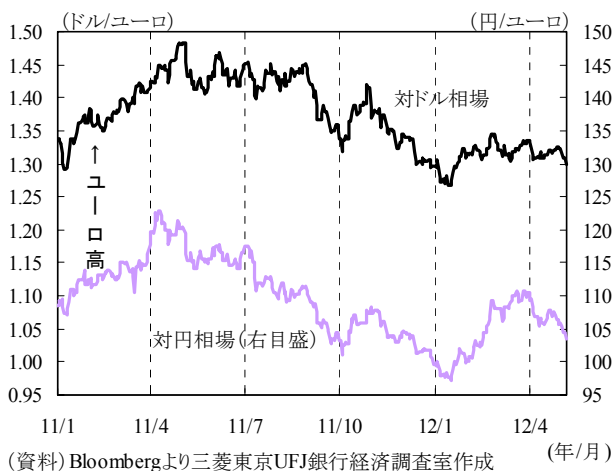
	オランド氏	サルコジ現大統領
所属政党	社会党(中道左派)	国民運動連合(中道右派)
財政均衡目標	2017年	2016年
税制		
付加価値税(VAT)	引き上げ反対	2012年10月から19.6%→21.2%へ引き上げ
法人税	大企業の法人税率を35%へ引き上げ	大企業のグローバル収益に対する最低課税制度を新設
所得税	最高税率を75%へ引き上げ	変更なし
雇用対策	教育・警察部門での6万人の雇用創出、ほか15万人の新規雇用創出	
賃金制度	最低賃金を経済成長にリンクさせる	
ユーロ圏共同債	支持	消極的
財政協定	成長促進策を盛り込む	支持

(資料)各種報道から三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

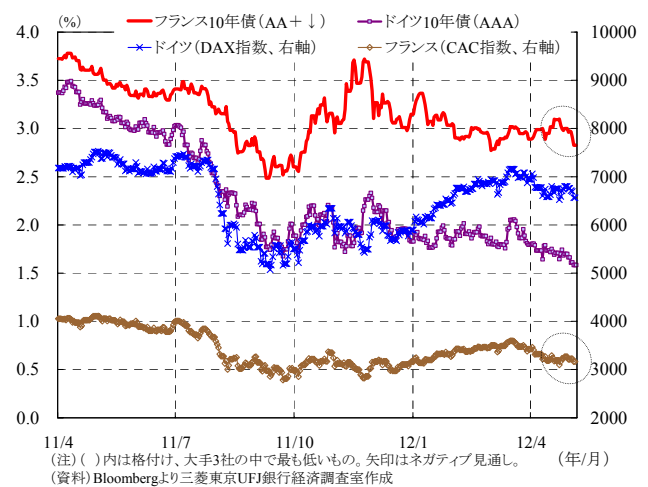
3. 市場の反応

選挙翌日7日(アジア時間)のユーロの対ドル相場は1ユーロ=1.29ドル台半ばと、約4ヵ月ぶりに同1.30ドルを割った(対円では同103円台半ば)(第3図)。ただし、市場はフランスの政権交代をある程度織り込み済みであったとみられ、ユーロの下落は同日に開催されたギリシャの総選挙において、反財政緊縮を掲げる政党が躍進したことに伴う不安が大きいとみられる。欧州時間の7日午前の株価は小幅に低下しているものの、債券市場ではドイツ以上にフランスの10年債利回りがむしろ低下するなど、目立った混乱はみられない(第4図)。

第3図：ユーロ為替相場



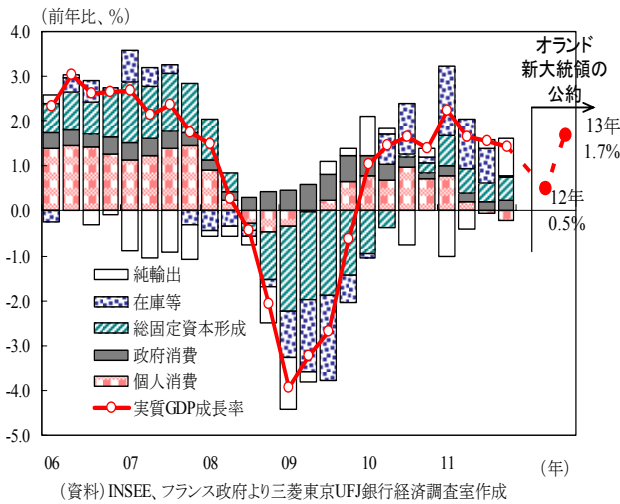
第4図：10年債利回りと株価



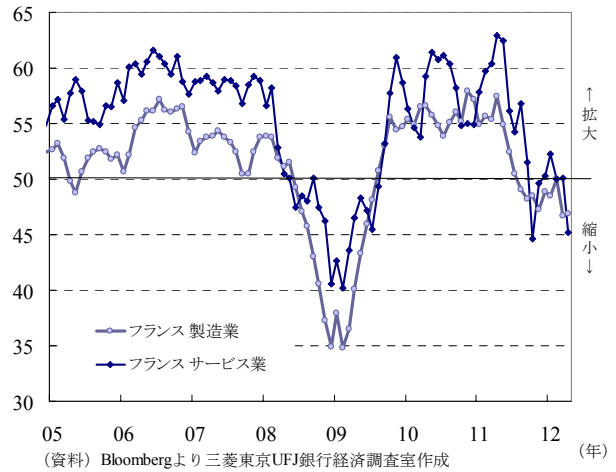
4. フランス経済の現状と見通し

オランド氏は選挙公約で今年の実質 GDP 成長率を0.5%と掲げているが(第5図)、フランス経済は昨年11月に追加の財政緊縮策を導入したうえ、今般の政権交代もあり不透明感が強い。企業の景況感をみると、購買担当者指数(PMI)が業況の拡大・縮小の境目となる50を下回るなど(第6図)、当面のマイナス成長を示唆しているほか、INSEEの生産期待指数も総じて低下基調が続いている。家計部門をみても、消費者の信頼感は弱く、失業率は3月も10.0%(EU基準)と高止まりしている(第7図)。フランスの成長は個人消費が支えてきた面が強いが、その個人消費は昨年第4四半期にマイナスに転じた。このままでは今後も個人消費は財政緊縮と先行き不透明感に押され、けん引役とならない可能性が高い。また、昨年の貿易収支をみると、ドイツが約1,600億ユーロの黒字を維持したのに対し、フランスは約700億ユーロの大幅な赤字となるなど輸出競争力の違いが浮き彫りとなった。2012年入り後も輸出は、ドイツと異なりアジア向けや米国向けが弱いため、伸び率は横ばいにとどまっている(第8図)。

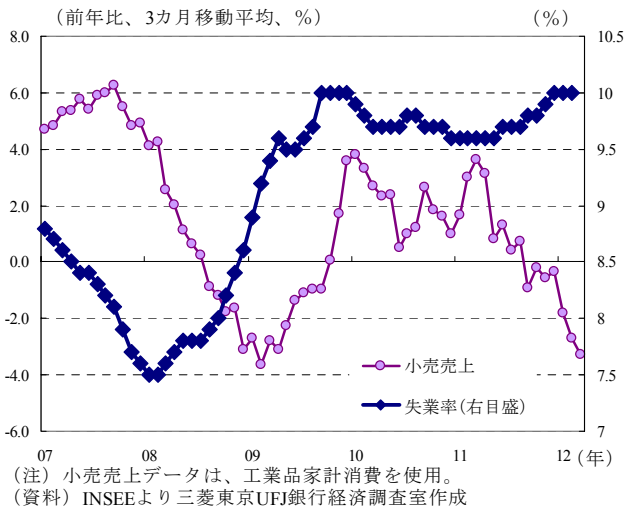
第5図：フランス経済見通し



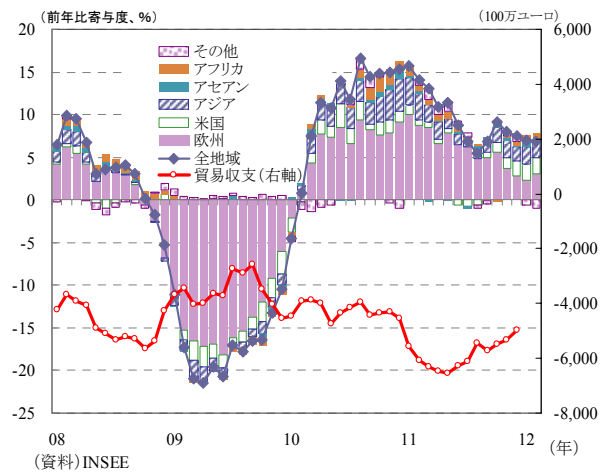
第6図：フランス PMI



第7図：小売売上と失業率



第8図：フランスの輸出動向



こうした状況下では、オランド氏が公約に掲げる今年の0.5%成長は現時点では難しいといわざるを得ない。成長戦略については、抽象的な施策にとどまっており、実効性を含めた具体化はこれからである。ドイツとの関係の再構築やEUの財政協定見直しの一部で懸念されたほどの問題を生じないとみられる点は、ひとまず安心材料である一方で、課題は山積みである。また、オランド氏は閣僚経験がないため、政治的手腕は未知数である。今後、成長戦略と財政再建がいずれにおいても実効性に乏しい政策にとどまるリスクをはらんでいる。まずは、6月10日と17日に実施される国民議会選挙において、オランド氏率いる社会党が主要政策を遂行するために重要となる過半数を確保できるか否かがスタートラインとなるだろう。

第3表：当面の日程

5月10日	決選投票の正式結果発表
5月15日	新大統領就任式
5月15日	オランド氏ドイツ訪問(未定)
6月10日	フランス国民議会選挙
6月17日	社会党が過半数を確保できるか否かが焦点
7月3日	臨時国会開催
↓	
8月2日	税制改革、付加価値税引き上げの取り下げなどを議論

以 上

(H24.5.7 大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。